

豪州主催WTO非公式閣僚会合
(結果概要)

平成27年6月4日
経済局国際貿易課

6月4日、パリのOECD本部内において豪州主催WTO非公式閣僚会合が開催されたところ、概要以下のとおり。我が国からは中山外務副大臣、佐藤農水大臣政務官及び関経産大臣政務官が出席した。

1 出席者（30か国・地域及びWTO事務局から出席）

チオボー豪州外務政務次官（共同議長）、モハメドケニア外務・国際貿易長官（共同議長）、アゼベドWTO事務局長、グローサーNZ貿易大臣、マルムストロームEU貿易担当欧州委員、パンク米次席通商代表、王中国商務部副部長他、アルゼンチン、ブラジル、カナダ、チリ、コロンビア、エジプト、香港、インド、インドネシア、イスラエル、韓国、ノルウェー、南アフリカ、スイス、台湾他から代表が出席。

2 議論の概要

- (1) 今次会合では、ドーハ・ラウンド交渉（DDA）の早期妥結に向けた具体的取組について議論が行われるとともに、前回閣僚会合にて妥結した「バリ合意」の着実な実施、特に貿易円滑化協定（TFA）の本年中の発効の重要性につき多くの発言があった。
- (2) アフリカで初めてとなる本年末のケニアでの閣僚会合（MC10）の開催を歓迎するとともに、MC10がDDAの妥結への取組として最後の機会となるとの発言がなされた。
- (3) DDAの妥結のためには、期限である7月までに具体的かつ実現可能な作業計画を策定すべき点で一致した。DDA8分野の中でも、特に農業、非農産品、サービスの主要3分野の間でのバランスが取れた形で、実現可能な合意を目指すべきとの言及が多くなされた。
- (4) 情報技術協定（ITA）拡大交渉、環境物品協定（EGA）交渉などの複数国間（プल्ली）交渉についても、DDAを後押しするものとしてその早期妥結の重要性につき言及がなされた。
- (5) 我が国からは概要以下のとおり発言した。
 - ・中山外務副大臣：数年ぶりにDDAが本格化しているが、この機運を逃すと再び機会は巡ってこない。MC10が最後のチャンス。期限の7月までにMC10での妥結の段取りを示す作業計画を策定することが必要。TFAの早期発効が重要。我が国は6月1日に受諾書を寄託。
 - ・関経産大臣政務官：非農産品市場アクセス（NAMA）交渉及びルール交渉の議論を進めるとともに、ラウンド交渉に弾みをつけるためにも、プल्ली交渉で具体的な成果を出すことが重要。特にITA拡大交渉については、できる限り早期の品目合意を呼びかけたい。
 - ・佐藤農水大臣政務官：農業交渉について、貿易環境の大きな変化を踏まえつつ、今年中に交渉を終結させるという観点から、各国に柔軟性を与える方法での合意を目指すべき。

(了)